

平成29年1月30日

日進市長 萩野 幸三 様

日進市行政改革推進委員会  
会長 吉田 雅彦



平成28年度事務事業の外部評価について (答申)

平成28年7月5日付け28日企第349-2号で諮問のありました、平成28年度事務事業の外部評価について、下記のとおり答申します。

#### 記

平成28年度事務事業の外部評価の対象事業及びテーマについては、それぞれの事業について市民サービスとしてふさわしいものであるか、今般の社会情勢に適合しているものであるかについて、事業概要、実施状況、他市との比較、課題等幅広い視点から慎重に審議し、別添「平成28年度事務事業の外部評価について」のとおり検証を行いました。

今回の外部評価における意見に対しては、所管課においてより効率的、効果的な事業実施や課題解決に向けた検証を行い、更なる市民サービスの向上を目指し、必要な措置を講じてください。

# **平成28年度事務事業の 外部評価について**

**平成29年1月30日  
日進市行政改革推進委員会**

# 1 実施概要

## (1) 日時

平成28年10月2日（日）午後1時30分から午後4時まで

## (2) 会場

日進市役所本庁舎4階 第2・3会議室

## (3) 外部評価対象事務事業等

事務事業型	所管課
国民健康保険保健事業	保険年金課
テーマ型	所管課
地域の協働を進める体制づくり	市民協働課

## (4) 評価体制

評価員（日進市行政改革推進委員会委員）による評価

役割	氏名	備考
評価員兼コーディネーター	吉田 雅彦	学識経験者
評価員	齊藤 由里恵	学識経験者
〃	伊藤 武史	公共的団体代表等
〃	志水 佳三	公共的団体代表等
〃	中條 元男	経営者代表
〃	恒川 孝司	経営者代表
〃	齋藤 謙次	勤労者代表※
〃	酒井 信	公募市民
〃	上田 信子	公募市民

※平成28年10月21日から三村剛委員に変更しています。

## 2 総論

平成28年度事務事業の外部評価の対象事業及びテーマについては、それぞれの事業について市民サービスとしてふさわしいものであるか、今般の社会情勢や市民ニーズに適合しているものであるか、効率的な事業実施体制となっているかについてなど、事業概要、実施状況、他市との比較、課題等幅広い視点から慎重に審議しました。

その結果、外部評価において、各対象事業及びテーマに対して様々な意見がでております。今後は、今回の外部評価での意見を真摯に受け止め、現状に満足せず、各種の課題解決を図るため、よりふさわしい手法や、より効率的、効果的に実施できる手法などについて、あらゆる検討を行うことで、更なる市民サービスの向上を目指し、最少の費用で最大の効果を生み出す努力を積み重ねて、住みやすいまちの実現を目指していただきたいと考えます。

### 3 各論（平成28年度事務事業の外部評価結果一覧）

#### （1）事務事業型

事務事業名	所管課	主な意見	総括
国民健康保険保健事業	保険年金課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定健診の結果は受診後2か月くらい掛かるのは時間が掛かりすぎるため、今よりも早く結果を出せるような仕組みを作る必要がある。</li> <li>・ 40歳代、50歳代、60歳代、70歳代といったように年代で区分けをして個別ターゲット世代を絞った上で、受診率の向上を目指したらどうか。</li> <li>・ 時間がない人にも受けやすくなるように、特定健診の所要時間などの時間に関する情報の中にも含めたらどうか。</li> <li>・ 特定健診や特定保健指導は、初期段階で生活習慣病のリスクを把握するためのものであり、将来、生活習慣病にならないよう今から気をつけなければダメだということを周知していくことが必要である。</li> <li>・ 生活習慣病のリスクが高い人に対して、自分にはリスクがあることを認識してもらうために特定健診の受診率向上を目指していくべきである。</li> </ul>	<p>市の内部評価と同様、外部評価においてもC「一部改善が必要」とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民の健康長寿に繋げていくために、特定健診、特定保健指導の受診率向上を進めること。</li> <li>・ 他の自治体を参考に、短期間で特定健診の結果が分かり、特定保健指導につなげる仕組みを作ること。</li> <li>・ 年代毎で区分けをして、それぞれのターゲット世代に応じた特定健診の必要性について啓発方法を検討すること。</li> <li>・ 生活習慣病について初期段階から将来のリスクを認識することの重要性を啓発していくこと。</li> </ul>

#### （2）テーマ型

テーマ名	所管課	主な意見	総括
地域の協働を進める体制づくり	市民協働課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動に対して市はどうしていきたいかを明確にすることが必要である。</li> <li>・ 大学生は日進市が地元ではない場合が多く、地域に対する思いは市民とは異なるので、商店街の活性化など明確な目標を打ち出すことで、ボランティアなどの参加を促してはどうか。</li> <li>・ 市内には多くの市民活動団体や大学があるのだから、もっと足を運んで市が行いたいことの啓発が必要である。</li> <li>・ まずは、市が大学・学生と市民活動団体を繋ぐコーディネーター役となる必要がある。</li> <li>・ 現在実施している大学間での協議の場をもっと活用し、大学と市が密に連携し協働していくことができる仕組みが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民活動による地域の連携、地域の活性化について、目的や方向性を分かりやすくさせること。</li> <li>・ 行政、コミュニティ、大学等との協働の内容については、一時的なイベントだけに限らず、様々な分野に目を向け、行政として協働が必要な分野を具体的に挙げられるようにすること。</li> <li>・ 大学生はマンパワーとして考えるだけでなく、大学生自身の体験学習の場であることを意識すること。</li> <li>・ 大学と連携する時は、計画立案の時から、市と大学がしっかりと協議を重ねていくこと。</li> </ul>